

年頭の辞



防衛省大臣官房審議官

吉田 正一

平成25年の新春を迎え、謹んでお慶び申し上げます。

一般社団法人日本航空宇宙工業会及び会員の皆様方におかれましては、日頃から防衛装備品の生産、調達及び研究開発に多大の御協力を頂いておりますところ、この場をお借りして感謝申し上げます。

我が国周辺の安全保障環境を見ますと、今年は、北朝鮮が、4月、12月と2回にわたり「人工衛星」と称するミサイルを発射いたしました。金正恩を中心とする北朝鮮新体制の下で、同国の核やミサイルをめぐる問題はより深刻なものとなっております。また、昨年12月には中国国家海洋局所属機が尖閣諸島周辺の領空を侵犯するなど、我が国周辺の海空域における中国の活動も拡大・活発化しております。さらに、世界に目を転じると、サイバー攻撃、大量破壊兵器の拡散、国際テロや統治機構の脆弱化など、安全保障上憂慮すべき多くの事態が発生しております。我が国をとりまく国際環境は、新年においてより一層厳しいものになっていると言わざるを得ません。

このような厳しい環境に適切に対処するためにも、中長期的な視点に立って我が国の防衛力の礎である防衛生産・技術基盤の維持・育成・高度化を図っていかねばなりません。

防衛省は、平成22年11月から「防衛生産・技術基盤研究会」を開催し、防衛産業関連企業の皆様方のご協力も得て、昨年6月には最終報告書が取りまとめられました。また、防衛生産・技術基盤の維持・育成・高度化に関連する動きとして、一昨年末に「防衛装備品等の海外移転に関する基準」についての内閣官房長官談話も発出されております。本年は、同報告書の方向性を実現するための指針となる「防衛生産・技術基盤戦略」の策定に向けた検討を進めていく考えです。その過程では、皆様方との意見交換も深めていく考えです。ご支援を賜ればと思います。

防衛生産・技術基盤の中でも、戦闘機技術は、その時代の最先端の技術から成り立っており、日々進化するという特性を有しております。このような戦闘機技術の特性を踏まえ、将来にわたり、安全性を確保しつつ、高い可動率を維持し、我が国の運用に適した能力向上等を実施していかねばならないことを考えた場合、戦闘機に係る防衛生産・技術基盤を戦略的に維持・育成していくことは極めて重要です。

このような考え方から、次期戦闘機として選定されたF-35Aに関しては、一部の完成機輸入を除き、国内企業が製造に参画した機体

を取得してまいります。平成25年度に調達を予定している2機につきましては、機体の最終組立・検査に加え、一部の部品製造に日本企業が参画することを目指して、現在、最終的な調整を行っております。

また、国産戦闘機であるF-2の後継機に関しては、その取得を検討する所要の時期に開発を選択肢として考慮できるよう、平成22年8月に公表した「将来の戦闘機に関する研究開発ビジョン」を踏まえた各種の研究を進めております。戦闘機以外に目を向けると、本年は固定翼哨戒機P-1の開発が終了し、厚木基地への配備が開始される予定です。これに続いて輸送機C-2の開発も進捗することを期待しております。

さらに、防衛省開発航空機の民間転用につ

いては、貴工業会にも御協力いただき、開発担当企業が自社製品として、航空機を開発・生産・販売することを可能にするための制度を整備したところです。防衛省開発航空機の民間転用は、防衛生産・技術基盤維持・育成・高度化の観点からも非常に重要です。救難飛行艇US-2などが民間転用の有力な候補となっていますが、これらの航空機につきましては、他国からも関心が寄せられているところであり、民間転用実現に向け、防衛省としても、引き続き関係省庁と緊密に連携しつつ、できるかぎりの支援を行ってまいります。

最後になりましたが、本年の皆様方の御健康と御多幸をお祈りいたしまして、新年の御挨拶とさせていただきます。

平成25年1月1日